

コロナ禍における地域子育て支援活動の実態と課題

— M市における地域子育て支援拠点に対する質的調査をもとに —

上田 智子 腰川 一恵

The Actual Situation and Issues of Regional Childcare Support Activities in the COVID-19 pandemic

— Based on a survey of regional childcare support centers in M City —

UEDA, Tomoko and KOSHIKAWA, Kazue

要旨

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大は、子育てやその支援の体制に大きな影響を与えた。地域子育て支援拠点のスタッフも、感染拡大防止への配慮や、活動の制限など、多くの新しい課題を抱えることになった。こうした状況下で地域子育て支援拠点のスタッフは、どのように業務にあたり、どのような課題を抱えているのか。本研究では、地域子育て支援拠点のスタッフを対象とした質問紙およびインタビュー調査を実施し、コロナ禍における子育て支援活動の実態を明らかにするとともに、その課題について検討した。各拠点のスタッフは、業務量の増加や利用者や自身への感染の不安を抱えながら、利用者に安心安全な環境を提供する一方で利用者同士の交流も促すという新しい課題に直面していたが、緊急事態下でも、子育て支援者の専門性、利用者に寄り添う姿勢をみてとることができた。

キーワード

地域子育て支援、地域子育て支援拠点、子育て支援の専門性、コロナ禍

Abstract

The spread of the Covid-19 since early 2020 has had a major impact on child care and its support system. Staff at community childcare support center also faced many new challenges, such as consideration for preventing the spread of infection and limiting activities. Under these circumstances, how do staff members of community child-rearing support centers perform their duties and what challenges do they face? In this study, we conducted a questionnaire and interview survey of the staff of regional childcare support centers to clarify the actual status of childcare support activities in the Corona Disaster and to examine the challenges they face. The staff at each center were faced with the new challenges of providing a safe and secure environment for users and encouraging interaction among users, while facing increased workloads and fears of infection among users and themselves.

Key words

Community childcare support, Community childcare support center, Expertise in childcare support, Corona Disaster

1. はじめに

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大は、子育てやその支援の体制に大きな影響を与えた。2020年3月2日から全国の学校を対象に一斉休業の指示が出され、幼児教育施設もほとんどの園が休園もしくは登園自粛の要請を行った結果、それぞれの家庭が子育ての責任を一手に抱え込まざるを得なくなった。地域子育て支援拠点¹も多くが閉鎖となり、乳児を抱えた保護者も、自宅に閉じこもった形での子育てを強いられることとなった。その後、2020年6月には学校や幼児教育施設の休業が解かれ、地域子育て

支援拠点の活動も再開したが、この休業期間が少なからず子どもや子育ての体制に影響を与えたことはさまざまな研究で明らかにされている(ベネッセコーポレーション教育総合研究所2020,鈴木ほか2022,酒井ほか2021など)。一方、その後も現在に至るまで、新型コロナウイルスの感染は完全には収束していないため、学校や幼児教育施設ではマスク着用をはじめとするさまざまな感染対策、行事などの教育活動の制限は継続しているが、こうした「ウィズコロナ」の新しいが子どもの育ちや子育てに与える長期的な影響の解明は、今後の課題として残されている。

コロナ禍は、学校や幼児教育施設で働く人々にも影響を与えることになった。従前から多忙が指摘されてきた教員の仕事に、子どもの感染対策やオンラインでの教育活動の負担が加わることとなり、子どもの感染に対する保護者の不安にも対応しなくてはならなくなった。

地域子育て支援拠点のスタッフ²もまた、感染拡大防止への配慮、人数制限や事前予約制、利用者同士また利用者とスタッフの関わりの制限など、多くの新しい課題を抱えることになった。こうした状況下で地域子育て支援拠点のスタッフは、どのように業務にあたり、どのような課題を抱えているのだろうか。そこで、本研究では、地域子育て支援拠点のスタッフを対象とした質問紙およびインタビュー調査を実施し、コロナ禍における子育て支援活動の実態を明らかにし、その課題について検討することとした。

地域子育て支援拠点におけるコロナ禍への対応については、実態調査や実践報告によって少しずつ明らかにされている。

NPO法人子育てひろば全国協議会が2020年8月に行った緊急アンケートでは、緊急事態宣言下9割近い拠点が「閉所」や「プログラムの変更や中止」を余儀なくされ、宣言解除後再開しても、利用人数や利用時間の制限を行っていた³。また、NHKが2020年12月に東京都内の地域子育て支援拠点643施設を対象に行った調査では、2020年4月から9月の拠点利用者が、前年の3分の1以下に減少していたことを明らかにしている⁴。

一方、コロナ禍における地域子育て支援拠点の実践報告としては、武庫川女子大学子育てひろばの取り組みの記録がある(鶴・青木・加藤・森田・岡田 2021, 岡田・加藤・鶴・青木・森田 2022)。また、小嶋・古田・田中(2021)は、地域子育て支援拠点がコロナ禍にどのように対応しようとしているのか、自由記述のアンケート調査結果のテキストマイニングを通じて明らかにするとともに、コロナ時代の新しい生活様式の中での地域子育て支援拠点の役割について検討している。

本研究の目的は、これらの研究をふまえ、まずは、地域子育て支援拠点のコロナ禍への対応について、ある自治体における事例を示すものであり、また、子育て支援者の専門性の確立という課題に向けて、何らかのインプリケーションを得ようとするものである。

2. 調査の概要

本研究では2種類の調査を行った(調査期間2022年4～9月)。一つ目は、M市内の地域子育て支援拠点27施設に対する質問紙調査である。質問紙調査は、多項選択方式及

び自由記述方式の問題から成る質問紙を郵送し、拠点の管理責任者であるスタッフに回答してもらった。質問は、休館期間・再開後の業務や利用者への配慮の実態、拠点における困難や葛藤、ストレス、利用する親子の様子など6項目からなる。27施設中、返送があったのは12施設で、回答率は44.4%であった。二つ目は、それらの地域子育て拠点において子育て支援業務にあたっている管理責任者であるスタッフまたはその他スタッフに対するインタビュー調査である。インタビュー調査では、質問紙調査への回答内容についてより掘り下げて尋ねるとともに、利用者と日々関わるスタッフの思いを自由に語ってもらった。対象者は、上述の質問紙調査において、任意の参加協力の呼びかけに応じてくれた6施設、8名のスタッフである(表1)⁵。対象者に対し、各拠点において1時間程度の半構造化インタビューを行い、録音データから逐語記録を作成し、分析に用いた。

調査にあたっては、調査対象者に対し、調査の目的・期間・方法、参加の任意性、個人情報の保護、データの取り扱い等について文書または口頭で説明を行い、同意書の提出を受けた。

なお以下の文中において、質問紙調査における回答は(01)～(12)、インタビュー調査における回答は(A)～(F)で示す。

表1 インタビュー協力者一覧

記号	運営主体	対象者の立場
A	保育所 (社会福祉法人)	管理責任者・子育てコーディネーター
B	NPO法人	管理責任者・子育てコーディネーター
C	NPO法人	管理責任者・子育てコーディネーター
D	NPO法人	管理責任者・子育てコーディネーター
E-1	大学	管理責任者・子育てコーディネーター
E-2		スタッフ
E-3		スタッフ・子育てコーディネーター
F	保育所 (社会福祉法人)	管理責任者・子育てコーディネーター

調査対象地域であるM市は、首都圏の人口50万人弱の中都市であり、待機児童対策をはじめとする充実した子育て支援策に定評がある。27カ所という地域子育て支援拠点の数は近隣市と比較しても非常に多く、0～4歳人口1000人あたり拠点数(1.59)は、首都圏の平均を大きく上回っている⁶。

加えて、M市は地域子育て支援拠点事業における独自の取り組みでも注目されている。2011年より「子育て支援コーディネーター」を市独自に養成し、各拠点に配置するとと

もに、「子育て支援コーディネーター協議会」を設置してネットワーク化を進めている。また、地域子育て支援拠点自体のネットワーク化も進め、自治体としてガイドラインを作成するとともに、通常から文書やメールを通じて、利用状況や課題の把握、情報提供などを行っている。こうした地域子育て支援拠点事業におけるM市の取り組み、各拠点に対するM市の関与が、調査対象となった各拠点のコロナ禍における対応にも影響を与えている。本調査では、この点に関しても、検討を行っていく。

本調査は、聖徳大学ヒューマンスタディ倫理委員会の承認を得て行っている(承認番号R03U034)。質問紙調査・インタビュー調査いずれにおいても、研究協力者には、本研究の目的や倫理的配慮について記した文書を示し、同意書を提出してもらった上で実施している。

3. 調査結果

(1) ひろば閉館期間について

前述の通り、2020年3月2日からの全国の学校への休業要請に伴い、地域子育て支援拠点も多くが休業に入った。質問紙調査に回答のあった12施設においても、10施設が3月初めから閉所している。では、その時期、地域子育て支援拠点のスタッフは、どのように時間を過ごしていたのだろうか。

まず「施設の環境整備、台帳の整理」(06)、「手作りおもちゃやエプロンシアター」(06)「利用者へのプレゼント」(07)の作成、「親子講座の企画検討・準備」(01)など、「通常の業務中にはできなかったこと」(09)をしていたという回答が見られた。通常開所時は、利用者の対応で忙しくてやれなかった、やりたいと思っていたことをやれたことは良かったと捉えるスタッフもいた。また、コロナ禍での再開に向けて、「室内・玩具・遊具の消毒作業」(01)や「消毒マニュアルの作成」(02)などの準備を進めていたという回答もあった。また多くの施設の回答で見られたのが、さまざまな形での拠点独自の研修の実施である。「子育て支援に関する本を読む」(09)「それぞれが課題を決め、レポート」を提出する(12)、「園内研修」(06)や「オンライン研修」への参加(08)など、5つの施設で、地域子育て支援拠点スタッフとしての専門性を高める期間として利用したという回答が見られた。

2020年6月に入ると、M市からの提案もあり、回答のあった12施設のうち5つの施設で、電話や郵便による利用者への連絡、予約制の対面の個別相談を開始している。電話や郵便による連絡というのは、直前に頻回の利用があった利用者、気にかかる利用者などに、「日常どのように過ごして

いるか、困り事などがないか」(05)などを尋ねるなどしたものである。スタッフは、閉所期間中も利用者とのつながりをもつために何かできることはないかと模索する中で、「子育て家庭の孤立を少しでも軽減できるよう」(02)実施していたという。スタッフの一人は、電話や郵便で、利用者働きかけることへの思いを次のように話す。

まずは閉まってもつながっているからね、なんでも、電話してもいいし、メールでもつながるし、オンラインでもつながるしっていう、いろんな方法を使って、なんとかこう、子育て世帯に、「つながっているよ」を伝えたいとねってということから、じゃあ何ができるかなってということで、はい、あの、手紙だったりとか、メールだったり電話だったりってところを始めてみました。(D)

多くの地域子育て支援拠点では、基本的に拠点から利用者に積極的に連絡をすることはなく、こうした働きかけにおいて、極めて慎重に臨んだという声も聞かれた。

子育て情報を盛り込んだほうがいいんじゃないかと、あの、いろんな意見が出たんですけど、最終的には簡単な、さらっとした文章のほうが刺激がなくていいんじゃないかと。たくさん盛り込むと、それをプラスに受け止める人もいるけども、マイナスにとる方がいた場合、リスクという言い方も変ですけど[リスクがある。]…内容を充実させるよりも、もう挨拶程度でいいんじゃないかっていうことになったんですよね。…それでも、まあ、届く方に、ほんの1割でも2割でも、もしこれを目にして、ちょっとこう、なごんでいただければ十分だねということ、送りました。(B) ([]は著者注。以下同様。)

[電話について]長くならないように、5分以内とかかっていって、もうこれとこれとこれ言って、もうそれで、すんなり切る。あまり深入り、こちらからは深入りしない。お話をしてくださった方には、もちろん伺いますけど、こちらからあれやこれや聞くような感じにならないようにってことを注意してやりましたね。(B)

このように、拠点からの利用者への働きかけにおける極めて慎重な姿勢からは、コロナ禍という緊急事態においても、地域子育て支援拠点のスタッフが、「受容」を旨とし、支援を押しつけない、という、子育て支援者の専門家とし

での姿勢を重視している様子が窺える。

さて、調査に回答いただいた施設のいくつかでは、M市からの打診もあり、「オンラインひろば」も開始している。「オンラインひろば」とは、Zoomなどの会議サービスを利用したオンライン上でのイベントである。もちろん初めての試みで、試行錯誤ではあったが、それなりの手ごたえを感じていた。

初めて私たちがそういうのを使うってなって、もうほんとに、インストールして、練習をしてというところから入ったので、まあ最初はね、すごく難しさも感じたんですけども、まあ慣れてしまえばね、あの、新しいツールとして逆に良かったなっていうふうに、今は思ってます。(A)

やっぱりオンラインでしか来れない人っていうのも中にはいるのかなってということと、あと、えーとまだまだひろばに来てない人たちがいたり、新規の方々が、あの、ひろばって行っているのかなとか、どうなのかなと思う時の[ひろばを知る]きっかけになるといいなと思って。そこの入口になるんじゃないかなというのも見えてきたので、オンラインは、まあちょっと続けながら。(D)

つながる手段が増えたのはいいこと、あの、オンラインとか、つながる手段が増えたのはいいことなので、いろんなつながり方を、アプローチの仕方、電話とか手紙とかやったことも一つの経験知になりましたし、いろんなつながり方、アプローチの仕方をいつも持っていることが大事だなとは思っています。でそれを、利用者さんが何を求めているのか、どういうつながり方、関わり方を求めているのかわからない、個人個人で違うので、選択肢をいっぱい用意して、で、関わっていくのが大事になっていくのかなと思います。(B)

今回の調査に回答した12施設のうち、後に紹介した2つの拠点を含む4つの拠点では、通常通りの形での事業が再開された後も、「オンラインひろば」を継続している。

「オンラインひろば」の他にも、施設独自の取り組みとして、SNSやHPを通じた情報発信に力を入れたという施設も見られた(03・04・05)。いずれの取り組みからも、拠点は閉室していても、利用者となんとかつながろうとする拠点スタッフの思いや、つながる手法においても従来のやり方に拘泥せず、積極的に利用者に寄り添う姿勢が見て

とれる。

(2) ひろば再開後の業務について

2020年5月下旬から、新規感染者数の減少に伴い全国的に緊急事態宣言が解除され、学校が順次再開された。地域子育て支援拠点においても再開する施設が増えた。M市内の地域子育て支援拠点も、M市の依頼により、その多くが7月から人数を限定した予約制での運営を再開している。

厳しい感染対策の元での施設の再開に際し、スタッフは、どのような配慮を求められたのだろうか。

まず第一に聞かれたのは、感染拡大防止に関わる業務量が追加になったにもかかわらず、同じ時間・同じ人員で対応しなくてはならない状況があったため、多忙感が増した、という声である。

すごく私たちが、なんででしょう、安心・安全を急に抱え込んだ部分もあったので、ものすごい作業量になってしまった。ほんとに棚とかも、もう、いつもだったらこう拭いていたのが、もう全部、上も下も裏もみみたいな形でやったりもしていたので。それも、えっと午前終わって、午後終わってとかっていうふうに、何回も一日にやらなきゃいけないなかったので、ちょっと疲弊した部分もありましたね。(A)

場所を借りているので、時間に制限があって、消毒のために準備の時間を延ばすとか、片付けの時間を延ばすということができなかったのも、その、だからその時間内に、今までは消毒がさほどなかったけれども、そこに消毒が増えた分、時間を延ばさずにどうやってそれを組み込むかがちょっと難しかったですね。で結果的には、布製のおもちゃとかを減らしたり、あといろいろ布製のタペストリーみたいのとかもあったんですけど、そういうのを全部ちょっと撤去したり、物を減らしたりすることで対応したところもあるので、んー、それが減ったままの状態でもいいのか。まあそもそも適正な量はどうかかっていうのもありますけど。…今は新しく、定期的に入れ替えたり買ったりするおもちゃとか掲示物とかも、消毒できるかなというのをまず考えないといけないので。(B)

このように、拠点スタッフは、通常業務に加え、感染拡大防止のための業務を行わなくてはならなくなり、負担感を感じていたという。また、実際の業務の負担感に加え、スタッフの不安につながったのは、「未知のウイルス」

(E-1)への対応の難しさである。

スタッフには、感染症対策として、何をどこまでやったらいいか分からないという不安が常にあったという。

何が正しくて、何が間違っているっていうのが分からない状態で、他のひろばがどうしてるんだろうっていうのがすごく気になりましたね。どこまでするのが正しいのかっていうのが。(E-2)

消毒用のタオルを濡らしたもので、ゴシゴシするのか、それともなでればいいのか、とかそういう細かいところが本当に分からなくて手探りで、そういうの、その広場としての、個々の職員の個人差もありますし、そういうのを統一を図るのが難しかったっていうのはあります。例えば、ここもやったほうがいいんじゃないか、ここもやったほうがいいんじゃないかって、比較的、あの細かく徹底的にやったほうがいいのかという意見もあれば、いやそこまではいいんじゃないっていう人もいて、そうやって自分自身もいろいろと迷っている中で、マニュアルのように一つ作ってこれに基づいてやろうねというのを作る作業というのは結構、あの、大変だったかなと。(B)

これらの難しい課題に対し、各拠点では、スタッフ同士で細かな話し合いを繰り返し、それぞれの感染防止対策を築き上げていったという。

また、利用者の感染に対する不安に加え、拠点スタッフは、自身の感染への不安も感じながら業務にあたっていたことも付け加えておきたい。労働政策研究・研修機構の調査によると、「社会保険・社会福祉・介護事業」に従事する労働者の7割強が、緊急事態宣言下から2021年1月の調査の全期間にわたって、職場における感染リスクを感じながら仕事をしていたという(労働政策研究・研修機構2022)。実際に、今回の調査で回答のあった拠点の中には、高齢や基礎疾患のあるスタッフが一定期間休職したという拠点もあった。

(3) 利用者への配慮について

①育児の孤立化の進行

再開後の運営において、地域子育て支援拠点では、利用者にとどのような配慮を行うこととなったのか。

まず、拠点スタッフから語られたのは、利用者である子育て中の保護者が、コロナ禍でさらに孤立した育児を強いられているという状況であった。

コロナ禍だからという意味では、公園には行くけれど、屋内には行かないっていう方も、行ってなかったっていう方もいらっしゃいましたし、公園にも行かず、公園だと人が集まっちゃうから、公園ですら控えて、あのほんとに近所のちょっと空き地、駐車場のすみっこにかけてその方はたしかおっしゃっていたんですけど、公園にも行かないっていう方もいたんですよ。で、公園に行っても、人とは話さない。なのでやっぱり話をする機会とかはすごく少ない状態だったんだというのは、話をしているはしばしに感じました。(B)

コロナ禍の出産を終えてひろばに来てお母さんたちに出産の話の話を聞くと、もう、ひとりで出産しなくちゃいけなかった時の寂しさだったりとか、その後、どこにどうつながればいいのかっていうところで、病院ひとつ[とつても]、今もそうなんですけど、こんなことで小児科に行ったら今発熱外来で全部拒否られます、みたいな時代になってしまっただけ。どこにどうつながっていいかっていう不安を持っている人がすごく多いなって感じてるので。(D)

拠点スタッフが語る利用者の様子からは、コロナ禍において、その孤立化が一層進んでいる状況がみてとれる。特に緊急事態宣言時を含む2020年に生まれた子どもの保護者は、全く外との交流を断った状態で子育てする様子が見られ、M市の保健所からは、地域子育て支援拠点に0歳児の受け入れについて配慮するよう要請があったという。そこで各拠点では、2020年12月前後から、0歳児限定の予約制の時間帯を作るなどして、0歳児の保護者が安心して来室できるような工夫をしたという。

②感染対策に対する多様な考えへの対応

コロナ禍においては、コロナウイルスもしくは感染症に対する考えが人により多様であることが浮き彫りになった。非常に高い問題意識を持ち厳しい感染対策を自他に求める人と、ある程度の緩やかさを持ってあるいは感染対策の限界を感じながら通常の生活を送ろうとする人との間で、争いや分断が生じたりする様子がニュースとなったりする。子育て中の保護者である地域子育て支援拠点の利用者においても同様で、コロナウイルス感染対策に対しては利用者の中に多様な考えがあり、拠点スタッフにとってはそれぞれの考えや気持ちを尊重しながら対応することは、困難な課題であったという。

お母さんがたの心もちがそれぞれ違うので、[ひろば] 始まったから、子ども同士、近くで遊ばせたいって思うお母さんもいらっしゃるでしょうし、すごく距離を取って気を付けて遊んでるお母さんですとか、そのご家庭によって考え方が違うので、こちらの考えで動くっていうよりも、その方たちの気持ちを優先するっていう感じでしたね。(E-2)

多様な考えを持つ利用者への対応に苦慮しつつ、多くの拠点スタッフは、まずは、安心して来てもらうことが第一と考え、感染対策を徹底することに加え、積極的にそれを利用者へアピールすることも意識したという。

[子どもを抱っこする際には] もう、ちゃんと、他のお母さんたちっていうか、その方だけではなくて来ている利用者さん全員にちゃんと伝わるように「消毒するねー」なんて声に出しながら消毒して、「抱っこしていい？」ってお母さんに聞いて、「あ、ぜひ」なんていうお言葉をもらったら、「じゃあ抱っこさせてね」っていうのを、もう「見える化」じゃないんですけど言葉にすることも大事だし、それが他の利用者さんにも、直接関わらなくても他の利用者さんにも、あ、消毒して抱っこしてるんだっていうのがちゃんと伝わるようにはしないとねっていうことは言ってます。…私たちが、ちゃんとここを安全な場所としてやってるんだよ、私たち自身もそれを気を付けてるよっていうのをきちんと伝えることは大事かなって。(B)

さらに、質問紙調査でも、インタビュー調査でも、多くの拠点の回答において示されたのは。コロナ禍により、地域子育て支援拠点において利用者同士の関わりが少なくなっているという懸念であった。

ほんとに、あの、お母さん同士のコミュニティっていうかコミュニケーションみたいなのが、このコロナ禍になって本当に途絶えたなっていうのは感じてます。あの、ひろばに来て直接お母さん同士でこうお話あいる機会も少なくなりましたし、会話自体もこう、ちょっとこう距離を置いてね、座るような形を、最初のほう、ほんと当初、あって。コロナ禍でどうお母さんたちのコミュニケーションをとっていくんだろう、私たちひろばの役割として交流みたいなのところも、もちろん四本柱の中にあるので、交流ってどういうことならできるんだらうって本当に思っ。(D)

利用者さん同士の関わりは本当に減ってるように見えるんですが。…あのやっぱり、なんか人との関わり自体がちょっとあまり良くないって捉える方もいらっしゃるのか、ほんとに、個、個、で遊ぶ方も多いですね。以前はそういうことってあまりなくて、わりとポジティブな、えっと気持ちで来てる方が多くて、こんにちとはか挨拶もしますし、まあ一緒に遊ぼうみたいなのところもあったんですけど、それがやっぱりコロナ始まってすぐぐらいは特に、みんな、あっちはやってるからこっちで遊ぼうとか(笑) …[お母さん同士は] 全然もう話もせずにはいたりしますね。なかなかちょっと雰囲気は最近はやっぱ変わってきたなとは思いますが。私たちが間に入ったりしないと、もう全然交流がとれなかったりとかっていうことは結構あります。…なんかこう、交流自体が、あまりポジティブな印象では、このコロナっていう中では、ないんじゃないかなって私は思っています。(A)

インタビューDのいう「四本柱」とは、児童福祉法第6条に示された、「交流」「相談」「情報提供」「その他」としての講習会などの開催という地域子育て支援拠点の四つの目的である。保護者相互の交流は、その一番目に位置づけられている、地域子育て支援拠点事業の重要な目的の一つである。したがって、利用者同士の交流を促進することについては、コロナ前から各拠点では重要なテーマとして取り組んでいた。しかし、前述のインタビューの回答に見られるように、利用者の関係性の変化のまえに、課題を感じている拠点スタッフは多くいた。

出産・子育てを機に、地域との関わりをふかめる機会が、コロナ禍で失われてしまったことを懸念する声も聞かれた。

無ければ無いでなんとかなってるっていうのが今の状態ですよ、地域のイベントにしても何にしても。でも、これでいいのかなっていう気持ちはあるんです。でも、今ここを利用してくださっている利用者さんたちにはそれが普通になってしまっている。やっぱり一人目のお子さんを持つ前と持った後とでは、地域との関わりとか全然変わりますよね。お子さんいなくて、共働きであっても、それまでおうちで過ごしていたとしても、地域の人と話す機会っていうのは、お子さんがいない時はあまりなかったと思うんですよ。お子さんが生まれたことで、地域の公園に行ったり、そこでおじいちゃんおばあちゃんと、もしかしたら声かけてもらって、ちょっとおしゃべりをしたりっていうようなことがある生活に

なって、全く生活が変わっちゃうのがコロナ以前だったとしたら、地域のイベントもないし、公園で誰かに会っても話すこともないのが普通になっちゃった今の様子しか知らない今の利用者さんたちは、あまり何も感じてないかもしれないですね。(B)

しかし、これらの課題に対しても、拠点スタッフは、子育て支援者としての専門性の1つとされている「受容」の態度を示し、無理に関係を促したりするような方法はとっていなかった。むしろ、利用者の変化に際し、そこに合わせた支援を考えようとしている。

ほんとに、なんか前を知らないっていうか、いろんな人と関わる良さを知らないっていうか、今が普通になっているっていうところかなと思いますよね。…まあでもその時代に合っていかなきゃいけないだろうと思うので、逆にそれに合った対応の仕方を私たちは考えるっていうふうにはなっていくと思うんですけど。(C)

なんかまあ寂しさももちろんあるんですけども、まあ、時代の流れによってこういった場所は変わっていくとも思っているのは、それがこの今の現状であれば、そのニーズを、まあ、汲んでいくしかないんで、あの、たくさん来てからいいという考え方もうちはなくて、あの、少ない人数でも、まあ、ここを頼ってっていう方には、そこにはニーズがあるので、そういったところで丁寧にやっついこうっていうのは目指してるところですね。(A)

これらの発言からは、子育てや子どもの育ちに関する自らの理想を押し付けようとすることなく、利用者に寄り添った支援に徹しようとする姿勢が見てとれる。

(4) 「オンライン」という支援ツール

前述の通り、ほとんどの拠点が閉室中であった2020年6月から、M市から各拠点へは、利用者へのハガキや電話での連絡や予約制個別相談に加えて、「オンラインひろば」の実施の打診があった。各拠点の通信環境などの事情もあるため、全ての拠点での「オンラインひろば」の実現には至らなかったが、多くの拠点スタッフが、「オンライン」という新しい支援ツールを手にし、そのメリットを感じていた。質問紙やインタビューの回答からは、「感染対策になる」「遠くからも参加できる」「拠点を知らなくてもいい」などの

メリットのほか、「利用者の家庭での様子が窺える」など新しい形の支援につながる可能性も指摘された。

一方で、「オンライン」を通じた支援については限界があると語るスタッフもいた。

あの、自分が、えっと会議に出たりするときにも感じることですけれど、どうしてもリアルで集まるより、発言というか自分がしゃべることによってハードルが上がる感じがするんですね。特に複数人いると、学級会で手を挙げて話すような雰囲気を感じるんで、それは利用者さんにとってももちろんそうなのかなって思うと、隣にリアルで親子さんがいて、で、赤ちゃんの泣き声とかそういうのがあるながら話すのと、ほんと画面だけで話すのとでは、気軽さが違う感じがします。…リアルだったら、隣にいるわが子を、こう、抱っこしながら、話に詰まったときに、お子さんに目を向けたり手を向けたり、言葉を違う方向に持ってきながら整理したりする時間がなく、相手とだけ話すことになるので、間とかそういうので、そういうあたりが違うかなと思います。(B)

基本、ZOOMでもなんでもそうですけど、何人がつながってても、話し手って一人ですよ。で部屋では、いろんな人が小さな声で隅っこでちょちょちょちょ好きなことしゃべっているわけです。あれができない。でも、大事なことはあのつぶやきの中にあるので。はい。それができないので、相談業務はガクッと減りました。はい。なので、相談業務が、じゃあなくなったのかって決めてそんなことはなくて、やっぱり育児、子育てに、こう、そんな深刻なものでなくてもね、あれ？って相談したい、誰かに話したいっていうことはあったと思うんですけど、やっぱりそこが、私たちも、こうオンラインでは拾えないし。あれ？って思ったとしても、実際のリアルな場面では、あれ？このお母さんちょっと様子が、このお子さんちょっと様子がって思ったときに、まあ、リアルだったら、お子さんの好きそうなおもちゃ持って、これ新しいおもちゃだけど使ってみる？なんて言いながら、ちょっと片隅で遊びながら、あの、ちょっと水を向けて、お母さん最近どう？みたいな話から、あの会話を引き出していくってことができますけど、[オンラインだと]全員つながっているから、〇〇さんどうしました？とは言えないから、あれなんか様子がおかしいなと思いつつも、もう企画としてやっついこうしかない。だからどうしても…ZOOMとかオンラインにしてしまうと、イベントになっちゃって、ね、だけど支援センター

の本当の仕事はフロア、フロアにあると思うので。うん、フロアはやっぱり対面でないとなかなか本当のことはつかめないのかなって思いました。(F)

ここでは、「オンライン」のコミュニケーションには、「学級会で手を挙げて発言するような雰囲気」、「相手とだけ話すことになる」こと、基本的に話し手が一人であること、「つぶやき」を拾いきれないことなどの特徴があり、その点で対面と同様の支援が難しいという実感が語られている。

「オンライン」という支援ツールは、対面の支援に完全に代替するものではないと思われるが、それでも多くの拠点スタッフは、「オンライン」は追加のツールとして有用であり、選択肢を増やすことが利用者にとってメリットになると考えていた。

えっと100人ここを利用してる人たちがいたとしても、その中に、例えば5人くらい、あの、オンラインに参加したとかっていう、まあそのぐらいの割合ぐらいだったんですけれど。それでもその5人の人たちがそこに参加したことをよしとしようっていう、その、少ない人数でも参加した人がいることをよしとしようっていうふうに思っていたので。1人でも2人でも、あの参加があるっていうことを、続けていくことを重要視しようっていうふうに思っていたので。(C)

やっぱり今でも混雑しているひろばには行きたくないとか、そういった心配が風潮的にあったりとか。あとは夏休みとか長期休みになると上の子がいるとね、なかなか出てこれないとか、いろいろあるので。そういった方々にとってはオンラインひろばってというのは、あのちょっとだけでもね、あの、ひろばを感じられたりとか、誰かとつながれる、私たちだけじゃなくて、他のママともつながれるっていう有効的な手段の一つなのかな。それをまあ毎回[参加するわけ]じゃなくっても、あるっていうのを知っとくだけでも、お母さんたちにとっては、あ、どっかが、あそこやってるなっていうのを、なんか、頭の片隅にでも置いといてもらえるだけでも大きいかなって思ってます。(D)

オンラインとか、つながる手段が増えたのはいいことなので、いろんなつながり方を、アプローチの仕方、電話とか手紙とかやったことも一つの経験知になりましたし、いろんなつながり方、アプローチの仕方をいつも持っていることが大事だなとは思っています。でそれを、利用者

さんが何を求めているのか、どういうつながり方、関わり方を求めているのかわからない、個人個人で違うので、選択肢をいっぱい用意して、で、関わっていくのが大事になっていくのかなと思います。(B)

小嶋・古田・田中(2021)は、コロナ以前の地域子育て支援拠点が、ともすれば「参加人数が多いことをよしとするような意識があったことは否めない」と警鐘を鳴らしている。コロナ禍では、その「人数」の多さが逆に支援を必要とする人の足を遠のさせることにもつながる。インタビューの姿勢に見られるように、選択肢をできるだけたくさん用意して、たとえ少数でも、必要とする人がそれぞれのやり方でつながれる仕組みを確保することが求められているのではないだろうか。

(5) 行政の関与とネットワークの役割

前述の通り、M市の地域子育て支援拠点事業の特徴として、拠点のネットワーク活動がさかんであること、またそのネットワークを介して、行政の関与が比較的強いことが挙げられる。こうした行政の関与と拠点のネットワークは、コロナ禍において、どのような役割をはたしたのであるだろうか。

M市では、各拠点に対し、期日を決めて、閉室、予約制での開室、予約なしでの開室の依頼を行った。また、閉室期間中には、電話やハガキでの利用者の様子伺い、予約制個別相談、「オンラインひろば」の実施の打診も行った。さらに、拠点再開後は、感染対策や利用者への対応に関するガイドラインを定めている。こうした市の関与について、各拠点スタッフはどのように評価しているのだろうか。

まず、一貫した対応ができるということは、拠点にとっても、利用者にとってもメリットであるという意見があった。

〔コロナ禍でひろばを〕やるにあたって、指針を、要綱を出してもらったりとか、そういったことに関しては、ま、あのM市、すごく、ひろばの数とか、拠点の数が多いので、それに対しては、統一を持ってやれるってところは、まあ、市が、まあ、もとでになってることが一番大きかったなと思って。これが、やっぱり行政入らないで、それぞれのひろばでやってくださいってなっちゃうと、それぞれのひろばの、こう、考え方とか、それによって全然対応の仕方が変わってきてしまうんだけど、そこを一本こうM市のほうは、市がとりもってこういうふうにやってくださいっていうのを早めに出していただけたってところは大きかったかなというふ

うには思っています。(D)

また、利用者に感染対策への協力を求める際に、行政の指示を根拠にできる、すなわち、行政が「矢面」に立ってくれることは、「当事者性」を持つことが重要視される子育て支援者にとっては有益であるという意見も示された。

例えば、言い訳じゃないけど、これ[=健康観察シートを]書いてもらうのも、これは市が書いてくださいっていつてもの、ごめんね、私たちはここまでしてもらうのはとも思ってるんだけど、言い訳みたいな形で勤めることも結構あって。その辺はうまく市を使って言えるってことは[ある](C)

M市と各拠点の関係が、「割と平たく意見を聞いてくださったり」(A)といった意見が聞かれるなど、必ずしもトップダウンではないことも関係しているのであろうが、市が一括した対応をしてくれることは、不安を抱える拠点スタッフにとっても安心を与えてくれるものであったようである。

もう一方の拠点のネットワーク活動についてはどうだろうか。M市内の地域子育て支援拠点には、NPO法人等が運営する拠点のネットワークと、保育園付設の拠点のネットワークが存在する。また、両者にまたがって存在する、市が独自に養成・認定している子育てコーディネーターのネットワークも存在する。それらのネットワークでは、定期的に会議を開催し、市との連絡・交渉や情報交換、研修等を行っている。コロナ禍においても、頻度は減ったものの、オンラインを活用して同様の活動を行ってきたという。

こうしたネットワークはコロナ禍における各地域子育て支援拠点の対応においてどのような役割を果たしたのか。

コロナになってから、オンライン事業とか消毒とかもそうですけど新しくしなければいけなくなったことがいくつかある中で、他がどういうふうに行っているのかなとか、消毒なんかでいうとこれで十分なのかなというのをいつも自問自答しているって申し上げたんですけど、そうするとやっぱり他はどうなのかなというのを聞いて、うちの今のやり方で大丈夫なんだと安心することもありますし。オンライン事業なんかは、一応やっつねと支援課さんに言われても、やっぱりその、施設、拠点によっては比較的早く始められたところと、なかなかちょっとそちらの部分は始められないわってところと差があるんですけど、でも、できたところがあるなら、

うちもできるはずっていうふうに刺激になる。参考にもなりますし、刺激ももらえますし、そう、そういう意味でありがたいネットワークだなと思います。(B)

それぞれの広場の困り感だったりとか、今コロナ禍で、その利用者さんの不安だったりさがさまなだなどというのを感じられたり、その、なんだろう、運営する側というかスタッフ側の困り感を共有できたってところは、ネットワークのつながりが強固になったかなっていうのは感じていたりしますね。(D)

毎月ネットワークの会議はやっているの、そこで、あの、それこそえっと[2020年]4月5月6月7月なんかは、毎月えっとどこが大変で困ってるとか、どんなことをやったとかっていうのを、あの、各ひろばでみんな、で、今の状況、今0歳児が少し増えてきたとか、その状況、で、オンラインの状況、赤ちゃんひろばをやったことでこんな成果が出たよみたいなことを、みんなそれぞれ話してもらって、それぞれがいい刺激に。じゃあうち、これだったらうちもできるかもしれないとか、ネットワークの役割ってやっぱそこが大きいかなってちょっと思っていて。(D)

前述したように、「未知のウイルス」や利用者の新しい状況に対し、各拠点では大きな不安を抱えて対応をしていた。そんなとき、拠点のネットワークは、不安や「困りごと」を共有したり、新しい挑戦を後押ししてくれる「刺激」となったりというふうには、コロナ禍という危機を共に乗り越える力を与えてくれるものであったことが分かる。

4. まとめと今後の課題

本研究では、地域子育て支援拠点のスタッフを対象に質問紙およびインタビュー調査を実施し、コロナ禍における子育て支援活動の実態と課題を明らかにした。

地域子育て支援拠点のスタッフは、業務量の増加や利用者や自身への感染の不安を抱えながら、利用者に安心安全な環境を提供しながら、利用者同士の交流も促すという新しい課題に直面していたが、この緊急事態下においても、子育て支援者としての専門性の1つとされている「受容」の態度を貫いていた。スタッフ自身の子育て観を押し付けることなく、多様な考えを認め、利用者に寄り添う姿勢を大切にしながら、それらに対応している様子を見てとることができた。一方で、やはり利用者へ寄り添う姿勢を示すものとして、「オンライン」という新しいツールも選択肢の

一つとして積極的に取り入れる柔軟性を見せていた。

また、コロナ禍という危機に直面した際に、行政の適切な関与や拠点相互、スタッフ相互のネットワークが、それぞれの拠点における対応にプラスの影響をおよぼしていた。

現在、子育て支援者の専門性については、その確立に向けての議論や仕組みづくりが進められつつある。本研究で示された、コロナ禍における地域子育て支援拠点のスタッフの対応についても、子育て支援者の専門性という視点からさらなる分析が必要となるだろう。

最後に、地域子育て支援拠点での子育て中の親子の様子についてのスタッフの語りからは、コロナ禍が子育てや子どもの育ちに大きな影響を与え、それが日常化していることが窺えた。この「ニューノーマル」がどのような方向に向かっていくのかは未知数だが、あくまで子育て当事者に寄り添い、そのニーズを汲み取っていこうとする、地域子育て支援拠点の取り組みに、今後も期待したい。

<謝辞>

本調査にご協力いただいた、M市子育て支援課、また地域子育て支援拠点の皆様には、心より御礼申し上げます。

1 地域子育て支援拠点事業とは、児童福祉法第6条に根拠を持つ、「乳児または幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業」のことである。運営主体は市町村(特別区を含む)だが、社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託等も可能である。

2 現時点では、地域子育て支援拠点で子育て支援業務にあたるには、必ずしも特定の資格を必要としていないため、本研究では、地域子育て支援拠点で子育て業務にあたる職員を総称する用語として「スタッフ」を使用している。

3 NPO法人子育てひろば全国連絡協議会「オンライン子育て支援のヒント集」URL:<https://kosodatehiroba.com/166online.html#onlineHint>(最終閲覧日2022年9月9日) NPO法人子育てひろば全国連絡協議会とは、地域子育て支援拠点を中心とする全国の子育てひろばのネットワークである。

4 NHK「コロナで極限—子育て世帯が孤立する」<https://www.nhk.or.jp/shutoken/wr/20201204.html>(最終閲覧日2022年9月15日)

5 拠点Eにおいては、スタッフ3名に対するグループインタビューを実施した。

6 厚生労働省「地域子育て支援拠点事業令和3年度実施

状況」<https://www.mhlw.go.jp/content/000963075.pdf>
(最終閲覧日2022年9月9日)

<参考文献>

ベネッセコーポレーション教育総合研究所『幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査』(2020)

小嶋玲子・古田美津子・田中弘美「新しい生活様式の中での子育て支援—コロナ時代における地域子育て支援センターの役割—」『桜花学園大学保育学部研究紀要』, 第23号,2021年

岡田朱世・加藤三保・鶴宏史・青木登子・森田美香「コロナ禍における武庫川女子大学子育てひろばの取り組み」『武庫川女子大学大学院教育学研究論集』, 第17集,2022年

労働政策研究・研修機構『新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働者の働き方の実態に関する調査』(JILPT調査シリーズNo.221),2022年

酒井朗・伊藤秀樹・谷川夏実・林明子「コロナ禍における小学校就学時の子どもと保護者の生活—Web調査の結果をもとに—」『上智大学教育学論集』, 第55号,2021年
鈴木瑛貴・遠藤隆志・窪谷珠江・馬場彩果・植草一世「コロナ禍が幼児の日常生活ならびに健康に与える影響—2021年2-3月の保護者へのアンケート調査より—」『植草学園短期大学紀要』, 第23号,2022年

鶴宏史・青木登子・加藤三保・森田美香・岡田朱世「緊急事態宣言時における武庫川女子大学子育てひろばの取り組み」『武庫川女子大学学校教育センター紀要』, 第6号,2021年